

トルコ金融政策(2018年6月)

～トルコ中央銀行は通貨防衛のため利上げを実施～

2018年6月8日

お伝えしたいポイント

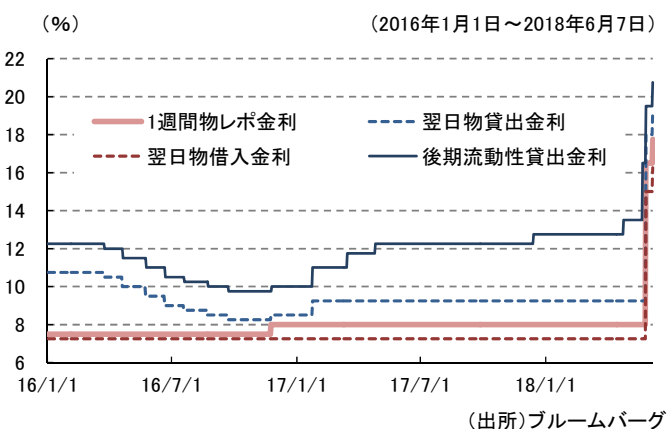
- ・ トルコ中央銀行は通貨防衛のため利上げを実施
- ・ 市場予想を超える利上げ幅により、トルコ・リラは上昇
- ・ 長期的には経常赤字体質の改善などが求められるが、短期的には選挙が注目ポイント

<トルコ中央銀行は通貨防衛のため利上げを実施>

トルコ中央銀行は6月7日(現地、以下同様)、政策金利(1週間物レポ金利)を1.25%ポイント引き上げ、17.75%とすることを決定しました。

トルコ中央銀行は声明文で物価の安定を支援するためにさらに金融引き締めを強化すると決めたと述べました。また、物価の安定のためにあらゆる手段を利用するとの姿勢を引き続き示しました。トルコでは通貨安で輸入製品が値上がりし、物価上昇に拍車がかかることが懸念されており、中央銀行は通貨防衛のために利上げを行い物価の安定を狙ったとみられます。

《政策金利の推移》

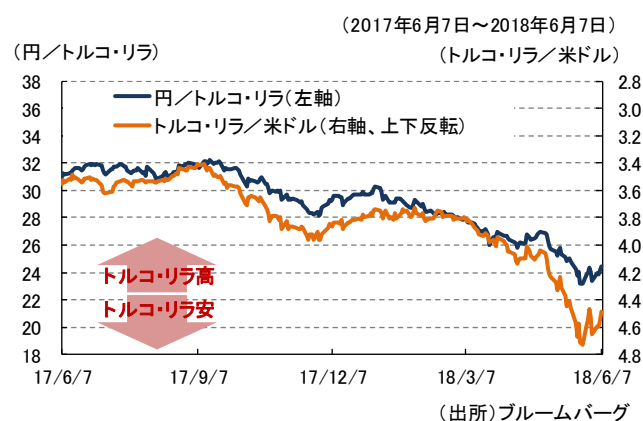


<市場予想を超える利上げ幅により、トルコ・リラは上昇>

トルコ・リラは年初来で大きく下落しています。そのため、中央銀行は通貨防衛姿勢を強めており、5月23日には緊急利上げを、28日には金融政策の枠組みの簡素化を発表しました。これらの動きを受けて、足元でトルコ・リラは落ち着きを取り戻しつつあります。

そのような環境の中で行われた今回の利上げは市場で予想されていた以上の利上げ幅となったことから、利上げ発表後、トルコ・リラは上昇しました。再びトルコ中央銀行の通貨防衛への強い意志が示されたことで、トルコ・リラの値動きの安定が期待されます。

《為替の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜長期的には経常赤字体質の改善などが求められるが、短期的には選挙が注目ポイント＞

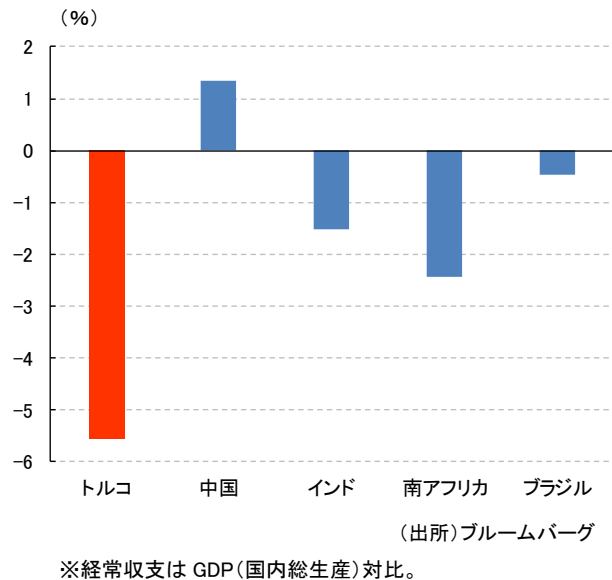
長期的な視点では、トルコ・リラの安定のためにはトルコの経常赤字体質の改善や中央銀行の独立性の維持が求められます。今回の利上げは好材料なものの、経常赤字体質といったトルコのファンダメンタルズが改善したわけではないため、政府の通貨防衛姿勢が揺らいだときなされれば、トルコ・リラは再度市場の標的にされる可能性もあるとみています。

また、エルドアン大統領はこれまで中央銀行の独立性への懸念を生じさせるような発言を行ってきましたが、ここもとの中央銀行の行動は中央銀行の独立性に一定の安心感をもたらすものとなっています。今後についても、中央銀行の独立性が維持されることがトルコ・リラの安定のためには必要だとみています。

短期的には今月 24 日に予定されている選挙が注目ポイントです。これまではエルドアン大統領による国民の人気取りを目的とした過度の景気刺激策により経常収支が悪化することが懸念されていましたが、エルドアン大統領が選挙に勝利し、国民の人気取りを行う必要が無くなれば過度の景気刺激策を終了する可能性があります。一方で、世論調査の結果によるとエルドアン大統領や現与党の AKP(公正発展党)が選挙に勝利できるかに不透明感が残るため、今後の選挙の行方を注視していく必要があるとみています。

以上

《主要新興国の経常収支の比較(2017年)》



<ご参考> 当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・トルコ中央銀行は通貨防衛のため緊急利上げに動く(2018年5月)(2018/5/24)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180524_2.html
- ・トルコ・リラは最安値を更新(2018年5月)～S&Pの格下げ以降、トルコ・リラは続落～(2018/5/8)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180508_1.html
- ・トルコ金融政策(2018年4月)～短期的には中央銀行の利上げによる通貨防衛姿勢がトルコ・リラを下支え～(2018/4/26)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180426_1.html
- ・トルコ・リラは一時最安値を更新(2018年4月)～目先は金融引き締め、長期的には経常赤字体質の改善が求められる～(2018/4/16)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180416_1.html
- ・ムーディーズによるトルコの格下げについて(2018/3/9)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180309_1.html
- ・トルコ金融政策(2017年12月)～トルコ中央銀行は利上げにより通貨防衛姿勢を示す～(2017/12/15)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171215_2.html
- ・最近のトルコの為替・金利動向と今後の見通し(2017年11月)(2017/11/28)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171128_1.html
- ・トルコと米国のビザ発給業務停止に関する報道を受けて(2017/10/10)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171010_1.html
- ・トルコの最近の状況について(2017/10/5)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20171005_2.html
- ・トルコ4月金融政策委員会～中央銀行はインフレ見通しの悪化を懸念～(2017/4/27)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170427_2.html

◇Weekly Report

- ・トルコの金融市場動向(毎週更新)
<http://www.daiwa-am.co.jp/market/weeklyreport.php?type=7>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】